



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保田 達夫
(氏名) 山崎 成樹
TEL 04-2953-9212
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,260	2.0	318	784.0	72	—	15	—
27年3月期	12,021	1.2	36	—	△36	—	△241	—

(注) 包括利益 28年3月期 △273百万円 (—%) 27年3月期 90百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 1.97	円 銭 1.97	% 1.8	% 0.9	% 2.6
27年3月期	△35.82	—	△41.5	△0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 7,708	百万円 893	% 11.6	円 銭 113.14
27年3月期	8,193	794	9.7	111.71

(参考) 自己資本 28年3月期 890百万円 27年3月期 789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 556	百万円 △391	百万円 △196	百万円 391
27年3月期	253	△533	378	407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% 0.0	% 0.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,102	3.8	154	—	105	—	45	—	5.78
通期	12,413	1.3	439	37.9	344	375.4	251	—	31.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	7,872,968 株	27年3月期	7,112,468 株
28年3月期	121 株	27年3月期	121 株
28年3月期	7,635,137 株	27年3月期	6,734,364 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,269	0.8	316	165.1	44	△8.0	△178	—
27年3月期	9,192	3.1	119	—	48	—	△240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△23.41	—
27年3月期	△35.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	7,409	9.0	672	9.0	670	9.0	85.11	9.0
27年3月期	6,761	7.2	489	7.2	484	7.2	68.77	7.2

(参考) 自己資本 28年3月期 670百万円 27年3月期 484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の下落や為替の変動がみられる中、米国では景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続しました。中国をはじめアジア新興国においては景気の減速傾向が続いており、その影響が先進国経済にも波及し始めました。

一方、国内経済は政府や日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が見られ、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。

このような経営環境の下、当社グループは自動車部品関連分野では、国内生産は前年割れの影響を受け売上高は減少となった一方で、海外において北米や欧州の日系、非日系自動車部品メーカーから新規取引及び一部量産化の拡大もあり堅調な売上を維持しました。空調家電向け部品では、中国ローカルメーカーの在庫調整による低迷が見られる中、海外日系メーカーの増産や米国向け製品売上が伸長し好調な売上となりました。損益面では、中国工場から青森県五戸工場に生産移管した空調家電向け製品が想定を大幅に超えた受注により経費負担が増加しました。一方で製品値上げや材料費低減、生産平準化による中国工場の時間外労務費の低減、タイ工場の本格稼働による固定費負担減、更に日本・中国・タイの3極生産体制確立により物流費などの費用低減も可能となりました。それらの諸施策により、下期営業利益は上期比336百万円改善となりました。また、営業外損益面では、上期中に発生した主にタイパーツ急落等に伴う為替損失117百万円を上期に計上しましたが、下期は沈静化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,260百万円(前年度比2.0%増)、営業利益は318百万円(前年度比784.0%増)、経常利益は72百万円(前年度は36百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は15百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失241百万円)となりました。

前連結会計年度との比較での経常利益ベースにおける主な変動要因としては、マイナス要因は、①海外通貨取引の為替差損を107百万円計上したこと、②主に中国工場生産のうち中国国外向け生産が一部継続したこと起因した元高・円安に伴う原価増、プラス要因は、①材料比率減、②3拠点の地産地消型生産・供給による製造労務費、製造経費低減、③販管費の削減等となっており、合理化効果が大きく寄与しました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策を背景に緩やかに回復していく事が期待されますが、中国経済の減速が不安視され、国内外経済へどのような影響を与えるかが懸念されます。また、金融政策及び為替の動向が不安定である事を考慮すると先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。今後はこれまで取り組んで参りました合理化や平準化生産の定着、製造部門以外の管理部門の効率化等をより強化邁進して参ります。また、空調家電分野の値上げ交渉がほぼ終了し、不採算取引が解消したことにより、効果はより顕在化するものと予想されます。

以上により、平成29年3月期の連結決算は売上高12,413百万円、営業利益439百万円、経常利益344百万円、親会社に帰属する当期純利益105百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、7,708百万円となり前連結会計年度比484百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産等の減少によるものであります。

当連結会計年度における負債は、6,814百万円となり前連結会計年度比583百万円の減少となりました。これは主に長期借入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、893百万円となり前連結会計年度比98百万円の増加となりました。これは主に資本金等の増加によるものであります。

② 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、391百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、303百万円増加し、556百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が259百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、141百万円減少し、391百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が393百万円減少しましたが、定期預金の純増減額が168百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ575百万円増加し、196百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出608百万円の減少がありましたが、長期借入金の収入が964百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	9.7	11.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	31.2
債務償還年数(年)	18.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当期の利益分配に関する基本方針は、今後の事業展開と連結業績を考慮しながら、長期的視野に立って株主の皆様へ利益還元を図ることとしています。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品開発や海外施策展開、また生産体質の改善を目的とした施策展開等に充て収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当期の配当金につきましては、現在の事業環境及び業績等を勘案のうえ、慎重に検討しました結果、見送らせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後の中・長期的な経済環境及び事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案のうえ決定させていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前年連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においては当期純利益15百万円を計上いたしましたが少額であることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながら、当該状況を解消するための対応策を講じ、既に改善効果が現れ、当該効果は今後更に拡大する見通しであることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消・改善するために講じられてきた対応策は、次の通りであります。

① 生産工場の分散化と生産移管の完了

従来の中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立すべく早期に生産移管を完了いたします。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

② 欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心にした新規取引の拡大

従来の日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大していきます。

③ 空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

④ 経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

⑤ 資金調達及び資金繰り

財務内容の改善と老朽化設備の更新を主目的として、平成27年3月に発行しました第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使された累計数は平成28年3月末時点で、5,055個（発行総数の50.6%）、調達金額は本新株予約権の発行価額5.2百万円を合わせて総額287百万円、また平成27年12月に発行致しました第三者割当による新株式の発行による調達金額は99百万円と、当面の必要資金は確保できております。主要取引金融機関に対しては継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常に「顧客が本当に望んでいるものは何か」を追求し、ユーザーに信頼される高品質な製品を供給していくことが当社の基本方針であります。また、ユーザーの拠点から近いところに生産販売拠点を持ち、ユーザーの要望に迅速に 대응されるような体制を築くとともに、コスト削減を徹底し、競争力を向上させていきます。製品開発においては、市場ニーズに適応した最先端の技術を積極的に利用し、最高のセンサソリューションを提供し続けることで、お客様の信頼を高め、社会の発展に寄与することが、当社の発展と存続に結びつくものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上面では自動車部品部門を中心に平成30年3月期まで年平均4%の成長となる138億円、利益面では営業利益率7%の達成を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内及び米国の景気は全体として堅調に推移しているものの、アジア新興国経済の鈍化が予測されています。そのため、全体的には中・低成長になることが予測されます。

当社の事業対象は、既にグローバルに拡大し、市場は多極分散化しております。そのため、地域によりアップダウンはあるものの、当社を取り巻く事業環境も中・低成長になることが予測されます。

このような環境下、当社は車載並びに空調部門の温度センサ企業として、グローバルに競争力のある優良企業の特定のニーズに対応した製品開発力、それを支える拠点展開と人材投資とを行える「収益においても優れた企業へと体質改善する」ことを進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「1-(4)．継続企業の前提に関する重要事象等について」の記載の通りの対応策が課題となります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,093	671,977
受取手形及び売掛金	1,821,675	1,989,308
商品及び製品	903,211	770,670
仕掛品	938,543	863,816
原材料及び貯蔵品	933,158	815,217
その他	197,985	200,696
貸倒引当金	△5,111	△4,753
流動資産合計	5,355,555	5,306,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,275,031	2,270,861
減価償却累計額	△1,739,032	△1,783,306
建物及び構築物(純額)	535,998	487,555
機械装置及び運搬具	5,673,581	5,640,911
減価償却累計額	△4,779,791	△4,778,242
機械装置及び運搬具(純額)	893,790	862,669
土地	359,758	359,758
リース資産	666,207	607,978
減価償却累計額	△204,040	△265,986
リース資産(純額)	462,167	341,992
建設仮勘定	93,666	11,415
工具、器具及び備品	999,401	942,187
減価償却累計額	△804,001	△826,414
工具、器具及び備品(純額)	195,400	115,773
有形固定資産合計	2,540,781	2,179,165
無形固定資産		
その他	13,349	14,961
無形固定資産合計	13,349	14,961
投資その他の資産		
投資有価証券	25,313	20,492
退職給付に係る資産	192,987	123,212
その他	73,916	72,253
貸倒引当金	△8,720	△8,740
投資その他の資産合計	283,497	207,218
固定資産合計	2,837,627	2,401,345
資産合計	8,193,183	7,708,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,886	900,918
電子記録債務	289,999	317,145
短期借入金	1,908,062	2,188,606
1年内返済予定の長期借入金	728,382	541,769
リース債務	173,264	134,489
未払法人税等	83,299	38,965
未払金	414,952	555,689
その他	375,071	260,621
流動負債合計	4,957,918	4,938,205
固定負債		
社債	130,000	—
長期借入金	1,480,619	1,107,988
リース債務	232,104	92,146
繰延税金負債	7,345	7,163
退職給付に係る負債	562,892	610,570
資産除去債務	27,792	28,334
その他	—	30,529
固定負債合計	2,440,753	1,876,732
負債合計	7,398,672	6,814,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,215	932,431
資本剰余金	215,641	402,856
利益剰余金	△774,354	△759,276
自己株式	△40	△40
株主資本合計	186,461	575,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	△2,814
為替換算調整勘定	637,351	470,502
退職給付に係る調整累計額	△41,221	△152,888
その他の包括利益累計額合計	602,942	314,798
新株予約権	5,106	2,571
純資産合計	794,510	893,340
負債純資産合計	8,193,183	7,708,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,021,824	12,260,361
売上原価	10,054,508	10,082,354
売上総利益	1,967,316	2,178,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,908	77,778
給料及び賞与	582,024	550,333
荷造運搬費	214,683	215,658
販売手数料	57,964	26,626
減価償却費	33,969	37,363
支払手数料	144,842	242,865
貸倒引当金繰入額	104,598	—
その他	717,292	708,850
販売費及び一般管理費合計	1,931,283	1,859,475
営業利益	36,032	318,532
営業外収益		
受取利息	261	4,879
受取配当金	590	1,158
助成金収入	970	16,063
為替差益	86,374	—
その他	9,701	10,684
営業外収益合計	97,898	32,785
営業外費用		
支払利息	113,848	117,129
新株発行費	21,612	16,188
手形売却損	13,689	5,233
債権売却損	6,726	5,143
為替差損	—	107,938
その他	14,353	27,158
営業外費用合計	170,230	278,792
経常利益又は経常損失(△)	△36,299	72,525
特別利益		
固定資産売却益	35	7,024
特別利益合計	35	7,024
特別損失		
固定資産売却損	11,502	—
固定資産除却損	8,450	295
減損損失	123,698	—
特別損失合計	143,650	295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△179,915	79,254
法人税、住民税及び事業税	62,955	64,363
法人税等調整額	△1,629	△187
法人税等合計	61,325	64,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△241,240	15,078
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△241,240	15,078

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△241,240	15,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,618	△9,627
為替換算調整勘定	279,127	△166,848
退職給付に係る調整額	48,264	△111,667
その他の包括利益合計	332,011	△288,143
包括利益	90,770	△273,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,770	△273,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,936	99,362	△631,712	△18	96,568
会計方針の変更による累積的影響額			98,598		98,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,936	99,362	△533,113	△18	195,166
当期変動額					
新株の発行	116,279	116,279			232,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△241,240		△241,240
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	116,279	116,279	△241,240	△22	△8,704
当期末残高	745,215	215,641	△774,354	△40	186,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,194	358,223	△89,486	270,930	1,466	368,965
会計方針の変更による累積的影響額						98,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	358,223	△89,486	270,930	1,466	467,563
当期変動額						
新株の発行						232,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△241,240
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,618	279,127	48,264	332,011	3,639	335,651
当期変動額合計	4,618	279,127	48,264	332,011	3,639	326,946
当期末残高	6,812	637,351	△41,221	602,942	5,106	794,510

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	745,215	215,641	△774,354	△40	186,461
当期変動額					
新株の発行	187,215	187,215			374,430
親会社株主に帰属する当期純利益			15,078		15,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	187,215	187,215	15,078	—	389,508
当期末残高	932,431	402,856	△759,276	△40	575,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,812	637,351	△41,221	602,942	5,106	794,510
当期変動額						
新株の発行						374,430
親会社株主に帰属する当期純利益						15,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,627	△166,848	△111,667	△288,143	△2,535	△290,678
当期変動額合計	△9,627	△166,848	△111,667	△288,143	△2,535	98,829
当期末残高	△2,814	470,502	△152,888	314,798	2,571	893,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△179,915	79,254
減価償却費	483,554	423,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,749	△64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,779	△13,633
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,134	19,419
受取利息及び受取配当金	△852	△6,038
支払利息及び社債利息	113,848	117,129
手形売却損	13,689	5,233
為替差損益(△は益)	△766	68
固定資産除却損	8,450	295
固定資産売却損益(△は益)	11,502	△7,024
減損損失	123,698	—
売上債権の増減額(△は増加)	975,581	△427,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295,030	202,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△688,975	85,203
その他	△138,560	315,264
小計	393,560	793,657
利息及び配当金の受取額	837	6,038
利息の支払額	△117,326	△125,960
手形売却に伴う支払額	△13,689	△5,233
法人税等の支払額	△34,763	△114,311
法人税等の還付額	24,636	2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,254	556,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,801
有形固定資産の取得による支出	△666,039	△272,045
有形固定資産の売却による収入	91,297	9,891
無形固定資産の取得による支出	△1,375	△3,844
貸付けによる支出	△3,200	—
貸付金の回収による収入	1,630	—
定期預金の純増減額(△は増加)	46,000	△122,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,322	△1,057
敷金及び保証金の回収による収入	4,437	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,374	△391,897

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	117,228	298,817
長期借入れによる収入	1,144,300	180,052
長期借入金の返済による支出	△1,342,279	△734,056
社債の発行による収入	130,000	—
社債の償還による支出	—	△130,000
リース債務の返済による支出	△110,145	△167,176
セール・アンド・リースバックによる収入	300,063	—
株式の発行による収入	134,479	353,171
その他	5,083	2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,730	△196,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,467	15,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,077	△16,115
現金及び現金同等物の期首残高	285,615	407,693
現金及び現金同等物の期末残高	407,693	391,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月2日開催の取締役会決議に基づき、当連結累計期間において第三者割当による新株式発行を行い、資本金が49,822千円、資本準備金が49,822千円増加しました。

また、当連結累計期間において、新株予約権の一部について、権利行使があり、資本金が137,392千円、資本準備金が137,392千円増加しました。この結果、当連結会計期間末において普通株式の発行済株式数は、7,872,968株、資本金が932,431千円、資本準備金が402,856千円となりました。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カス タム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,913,490	3,373,484	1,734,849	12,021,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,150,198	2,060,935	1,810,690	12,021,824

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,343,319	663,446	534,014	2,540,781

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,295,483

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調部品	エレメント・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,971,040	3,529,055	1,760,265	12,260,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,153,369	2,078,822	2,028,170	12,260,361

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,216,145	484,817	478,202	2,179,165

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,450,530

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

前連結会計年度において、固定資産の減損損失123,698千円を計上しておりますが、当社グループ事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	111.71円	113.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△35.82円	1.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△241,240	15,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△241,240	15,078
期中平均株式数(千株)	6,734	7,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち新株予約権)(千株)	—	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。